

令和5年度

砥部町一般会計・特別会計決算
審 査 意 見 書

定額資金運用基金運用状況
審 査 意 見 書

砥部町監査委員

目 次

I	審査について	
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
II	審査の結果	2
III	決算の概要	
1	一般会計	3
	（1）歳入	4
	（2）歳出	12
2	特別会計	
	（1）国民健康保険事業特別会計	17
	（2）後期高齢者医療特別会計	19
	（3）介護保険事業特別会計	20
	（4）とべの館特別会計	22
	（5）とべ温泉特別会計	23
3	町債の状況	24
4	財産に関する調書	24
IV	定額資金運用基金	
1	奨学基金	27
V	結び	28

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計又は小計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として項目ごとに千円単位に四捨五入したうえで、差引数値又は増減比を単純に算出している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」・・・・該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」・・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

I 審査について

1 審査の対象

- ① 令和5年度砥部町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和5年度砥部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和5年度砥部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和5年度砥部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和5年度砥部町とべの館特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和5年度砥部町とべ温泉特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 証書類及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに定額資金運用基金運用状況調書

2 審査の期日

令和6年7月29日・30日・8月2日の3日間

3 審査の方法

町長から審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、財務諸表及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に基づいて作成され、また、それらの計数、事業の経営成績及び財政状態が正確かつ適正に表示されているか否か、さらに、予算執行上の適否について審査した。

審査にあたっては、会計管理者の所管する関係書類、関係課から提出された資料及び各残高証明書等の外部証拠と調査照合し、並びに事業報告書等、事業実態の詳細について、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査等の結果も参考にした。

Ⅱ 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法規・規則等に準拠して作成され、決算諸表も適正に表示されており、歳入歳出簿・支出済証拠書類・有価証券・財産台帳等の内容を審査した結果、計数は正確で内容も適正であると認めた。

予算の執行・収入支出事務の処理、財産の管理についても全般的に適正妥当になされていると認めた。

定額資金運用基金の運用状況については、計数は正確であり、設置目的に沿って適正に事務処理が行われていると認めた。

また、預金残高及び起債残高について、報告数値と関係機関の残高証明等を突き合わせた結果、すべて一致していることを確認した。

Ⅲ 決算の概要

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 156 億 6,295 万 1 千円、歳出 142 億 4,379 万 8 千円で、歳入歳出差引額 14 億 1,915 万 3 千円となっている。

一般会計の決算は、歳入総額 102 億 7,566 万 3 千円(収入率 99.2%)、歳出総額 92 億 1,688 万 1 千円(執行率 89.0%)、歳入歳出差引額 10 億 5,878 万 2 千円となっている。前年度対比では、歳入が 2.6%の増、歳出が 1.8%の増となっている。

特別会計全体の決算は、歳入総額 53 億 8,728 万 8 千円(収入率 100.0%)、歳出総額 50 億 2,691 万 7 千円(執行率 93.3%)、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 3 億 6,037 万 1 千円(前年度対比 13.6%の減)となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は第 1 表・第 2 表のとおりである。

第 1 表 一般会計歳入・歳出決算状況

単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
5 年度	10,356,621	10,275,663	99.2	9,216,881	89.0	1,058,782
4 年度	10,081,012	10,014,842	99.3	9,054,833	89.8	960,009
比 較	275,609	260,821	—	162,048	—	98,773

※比率は小数点第 2 位を四捨五入のため、比較欄が一致しない場合あり。(以下の表も同じ。)

第 2 表 特別会計歳入・歳出決算状況

単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
5 年度	5,387,573	5,387,288	100.0	5,026,917	93.3	360,371
4 年度	5,257,590	5,335,901	101.5	4,918,588	93.6	417,313
比 較	129,983	51,387	—	108,329	—	△ 56,942

1 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は 103 億 5,662 万 1 千円であった。

決算額は、歳入が 102 億 7,566 万 3 千円、歳出が 92 億 1,688 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 10 億 5,878 万 2 千円となっている。翌年度への繰越額が 7,813 万 4 千円あり、実質収支額は 9 億 8,064 万 8 千円となっている。

(1) 歳入

歳入決算額は102億7,566万3千円で、歳入決算額を財源別にみると、第3表のとおり自主財源が37億4,101万2千円(構成比36.4%)、依存財源が65億3,465万1千円(構成比63.6%)となっている。

増減率でみると、自主財源では財産収入が大きく増加し、分担金及び負担金が減少している。依存財源では株式等譲渡所得割交付金・環境性能割交付金・町債が増加し、利子割交付金・県支出金が減少している。

第3表 一般会計における自主財源・依存財源の一覧表

単位：千円・%

		5年度		4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
自主財源	町税	2,044,504	19.9	2,026,297	20.2	18,207	0.9
	分担金及び負担金	62,732	0.6	93,902	0.9	△ 31,170	△ 33.2
	使用料及び手数料	126,017	1.2	123,612	1.2	2,405	1.9
	財産収入	7,766	0.1	3,519	0.0	4,247	120.7
	寄附金	95,985	0.9	97,786	1.0	△ 1,801	△ 1.8
	繰入金	298,390	2.9	311,126	3.1	△ 12,736	△ 4.1
	繰越金	960,009	9.3	820,955	8.2	139,054	16.9
	諸収入	145,609	1.4	148,259	1.5	△ 2,650	△ 1.8
	小 計	3,741,012	36.4	3,625,455	36.2	115,557	3.2
依存財源	地方譲与税	96,745	0.9	96,137	1.0	608	0.6
	利子割交付金	1,174	0.0	1,852	0.0	△ 678	△ 36.6
	配当割交付金	12,229	0.1	11,115	0.1	1,114	10.0
	株式等譲渡所得割交付金	14,730	0.1	9,152	0.1	5,578	60.9
	法人事業税交付金	41,466	0.4	35,009	0.3	6,457	18.4
	地方消費税交付金	483,070	4.7	489,891	4.9	△ 6,821	△ 1.4
	環境性能割交付金	9,745	0.1	6,742	0.1	3,003	44.5
	地方特例交付金	24,343	0.2	22,808	0.2	1,535	6.7
	地方交付税	3,201,860	31.2	3,127,918	31.2	73,942	2.4
	交通安全対策特別交付金	1,679	0.0	1,849	0.0	△ 170	△ 9.2
	国庫支出金	1,553,955	15.1	1,499,162	15.0	54,793	3.7
	県支出金	563,155	5.5	708,452	7.1	△ 145,297	△ 20.5
	町債	530,500	5.2	379,300	3.8	151,200	39.9
	小 計	6,534,651	63.6	6,389,387	63.8	145,264	2.3
合 計		10,275,663	100.0	10,014,842	100.0	260,821	2.6

第4表 町税

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	1,999,754	2,068,181	2,044,504	△ 44,750	102.2	98.9
4年度	1,988,509	2,047,349	2,026,297	△ 37,788	101.9	99.0
比 較	11,245	20,832	18,207	△ 6,962	0.3	△ 0.1

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は19.9％である。調定額に対する収入率は98.9％で、前年度より0.1ポイント低くなっている。収入率は依然として高水準を維持しており、努力の跡が窺える。自主財源確保及び税の公平負担の点からも、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力を払われたい。

また、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予分が前年度納付された固定資産税では対前年比減となったものの、個人町民税で給与所得と営業所得が増加したことや、軽自動車税が増加したこともあり、全体で1,820万7千円の増となっている。

第5表 町税の項目別収入額

単位：千円・％

	町 民 税	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税
5年度	906,165	920,572	90,434	127,333
4年度	882,096	928,672	88,638	126,891
比 較	24,069	△ 8,100	1,796	442
(構成比)	44.3	45.0	4.4	6.2

※項目ごとに収入額を四捨五入のため、合計額が第4表の収入済額と一致しない場合あり。

町税収入済額の大半は町民税(構成比 44.3％)と固定資産税(構成比 45.0％)とで占められている。

第6表 地方譲与税

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	89,492	96,745	96,745	△ 7,253	108.1	100.0
4年度	88,703	96,137	96,137	△ 7,434	108.4	100.0
比 較	789	608	608	181	△ 0.3	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9％となっている。

第7表 利子割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	4,000	1,174	1,174	2,826	29.4	100.0
4年度	4,000	1,852	1,852	2,148	46.3	100.0
比 較	0	△ 678	△ 678	678	△ 17.0	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第8表 配当割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	3,000	12,229	12,229	△ 9,229	407.6	100.0
4年度	3,000	11,115	11,115	△ 8,115	370.5	100.0
比 較	0	1,114	1,114	△ 1,114	37.1	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第9表 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	2,000	14,730	14,730	△ 12,730	736.5	100.0
4年度	2,000	9,152	9,152	△ 7,152	457.6	100.0
比 較	0	5,578	5,578	△ 5,578	278.9	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第10表 法人事業税交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	20,000	41,466	41,466	△ 21,466	207.3	100.0
4年度	10,000	35,009	35,009	△ 25,009	350.1	100.0
比 較	10,000	6,457	6,457	3,543	△ 142.8	0.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%となっている。

第11表 地方消費税交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	400,000	483,070	483,070	△ 83,070	120.8	100.0
4年度	380,000	489,891	489,891	△ 109,891	128.9	100.0
比 較	20,000	△ 6,821	△ 6,821	26,821	△ 8.2	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.7%となっている。

第12表 環境性能割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	9,000	9,745	9,745	△ 745	108.3	100.0
4年度	9,000	6,742	6,742	2,258	74.9	100.0
比 較	0	3,003	3,003	△ 3,003	33.4	0.0

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第13表 地方特例交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	9,000	24,343	24,343	△ 15,343	270.5	100.0
4年度	9,000	22,808	22,808	△ 13,808	253.4	100.0
比 較	0	1,535	1,535	△ 1,535	17.1	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

第14表 地方交付税

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	3,102,758	3,201,860	3,201,860	△ 99,102	103.2	100.0
4年度	2,895,835	3,127,918	3,127,918	△ 232,083	108.0	100.0
比 較	206,923	73,942	73,942	132,981	△ 4.8	0.0

財源の要である地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は31.2%で、4年度から新たに算入された地域デジタル社会推進費や臨時経済対策費などにより増となっている。

なお、合併算定替えの期間終了により、2年度から一本算定で算定されている。

第15表 交通安全対策特別交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	2,000	1,679	1,679	321	84.0	100.0
4年度	2,000	1,849	1,849	151	92.5	100.0
比 較	0	△ 170	△ 170	170	△ 8.5	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第16表 分担金及び負担金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	76,703	63,295	62,732	13,971	81.8	99.1
4年度	96,905	93,954	93,902	3,003	96.9	99.9
比 較	△ 20,202	△ 30,659	△ 31,170	10,968	△ 15.1	△ 0.8

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%で、学校給食材料費負担金2・3学期分を免除したことなどにより減となっている。

第17表 使用料及び手数料

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	123,943	127,222	126,017	△ 2,074	101.7	99.1
4年度	122,811	125,036	123,612	△ 801	100.7	98.9
比 較	1,132	2,186	2,405	△ 1,273	1.0	0.2

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.2%となっている。

第18表 国庫支出金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	1,975,201	1,855,495	1,553,955	421,246	78.7	83.7
4年度	1,669,044	1,499,162	1,499,162	169,882	89.8	100.0
比 較	306,157	356,333	54,793	251,364	△ 11.1	△ 16.3

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は15.1%で、民間保育園・こども園整備に係る就学前教育・保育施設整備交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したことなどにより増となっている。

なお、電力・ガス・食料品等価格高騰対応分を含む5年度に交付された地方創生臨時交付金は3億7,271万7千円で、交付金を充当した主な事業は、以下のとおりとなっている。

- ・価格高騰重点支援給付金支給事業
- ・学校給食材料費負担金減免事業
- ・施設園芸原油価格高騰対策支援事業
- ・農業肥料価格高騰対策支援事業
- ・高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業
- ・医療機関等物価高騰対策支援事業

第19表 県支出金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	601,891	563,155	563,155	38,736	93.6	100.0
4年度	737,026	708,452	708,452	28,574	96.1	100.0
比 較	△ 135,135	△ 145,297	△ 145,297	10,162	△ 2.6	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.5%で、4年度に交付された高齢者福祉施設の整備支援に対する補助金がなかったことなどにより減となっている。

第20表 財産収入

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	1,161	7,766	7,766	△ 6,605	668.9	100.0
4年度	820	3,519	3,519	△ 2,699	429.1	100.0
比 較	341	4,247	4,247	△ 3,906	239.8	0.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第21表 寄附金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	104,001	95,985	95,985	8,016	92.3	100.0
4年度	100,801	97,786	97,786	3,015	97.0	100.0
比 較	3,200	△ 1,801	△ 1,801	5,001	△ 4.7	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%となっている。

第22表 繰入金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	301,185	298,390	298,390	2,795	99.1	100.0
4年度	323,182	311,126	311,126	12,056	96.3	100.0
比 較	△ 21,997	△ 12,736	△ 12,736	△ 9,261	2.8	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.9%で、繰越金が増加したことなどにより減となっている。

第23表 繰越金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	696,172	960,009	960,009	△ 263,837	137.9	100.0
4年度	820,954	820,955	820,955	△ 1	100.0	100.0
比 較	△ 124,782	139,054	139,054	△ 263,836	37.9	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.3%で、間伐による立木売払や前年度決算剰余金が増加したことにより増となっている。

第24表 諸収入

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	148,585	145,609	145,609	2,976	98.0	100.0
4年度	145,740	148,268	148,259	△ 2,519	101.7	100.0
比 較	2,845	△ 2,659	△ 2,650	5,495	△ 3.7	0.0

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.4%となっている。

第25表 町債

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
5年度	686,775	530,500	530,500	156,275	77.2	100.0
4年度	671,682	379,300	379,300	292,382	56.5	100.0
比 較	15,093	151,200	151,200	△ 136,107	20.8	0.0

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.2%となっている。

5年度の主な起債の発行は、文化会館空調設備更新事業・聖浄苑改築事業に伴う一般事業債や消防団第4分団詰所・車庫建築事業に伴う緊急防災・減災事業債などで、繰越事業の完成や建築事業により増加している。

(2) 歳出

歳出決算額は92億1,688万1千円で、民間保育所・こども園建設への補助金、文化会館空調設備更新工事費等が増加したことに伴い、前年度に比べ1億6,204万8千円増加している。

決算額を費目別にみると、民生費、教育費、総務費、衛生費、公債費の順になっている。

第26表 予算額及び支出済額の款別構成比

単位：千円・％

	5年度			4年度		比 較	
	予算額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
議会費	101,251	100,133	1.1	100,249	1.1	△ 116	△ 0.1
総務費	1,036,553	951,078	10.3	1,003,219	11.1	△ 52,141	△ 5.2
民生費	4,189,797	3,815,756	41.4	3,644,087	40.2	171,669	4.7
衛生費	979,953	906,386	9.8	1,008,656	11.1	△ 102,270	△ 10.1
農林水産業費	360,954	293,128	3.2	254,706	2.8	38,422	15.1
商工費	259,194	203,030	2.2	340,788	3.8	△ 137,758	△ 40.4
土木費	715,294	595,047	6.5	629,686	7.0	△ 34,639	△ 5.5
消防費	528,831	517,346	5.6	454,616	5.0	62,730	13.8
教育費	1,183,257	1,102,655	12.0	897,554	9.9	205,101	22.9
災害復旧費	296,720	37,566	0.4	57,143	0.6	△ 19,577	△ 34.3
公債費	695,917	694,757	7.5	664,129	7.3	30,628	4.6
予備費	8,900	—	—	—	—	—	—
合計	10,356,621	9,216,881	100.0	9,054,833	100.0	162,048	1.8

※前年度繰越分を含む。

第27表 議会費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	101,251	100,133	1,118	98.9
4年度	104,250	100,249	4,001	96.2
比較	△ 2,999	△ 116	△ 2,883	2.7

議員報酬の減少等により、支出済額が11万6千円の減となっている。

第28表 総務費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	1,036,553	951,078	51,617	91.8
4年度	1,052,614	1,003,219	49,395	95.3
比較	△ 16,061	△ 52,141	2,222	△ 3.6

主な支出は、人件費のほか、庁舎維持管理費及び電算システムの運用管理費等である。

なお、情報管理経費については、右肩上がりに増え、近年は多額になっていることから、金額の妥当性を常に意識されたい。

5年度は、固定資産税関係の業務委託や国政選挙がなかったこともあり、支出済額が5,214万1千円の減となっている。

松山南高等学校砥部分校魅力化支援事業費2,125万円と氏名の振り仮名法制化による住民基本台帳システム等改修事業費1,260万8千円を翌年度へ繰り越している。

第29表 民生費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	4,189,797	3,815,756	298,660	91.1
4年度	3,964,835	3,644,087	295,489	91.9
比較	224,962	171,669	3,171	△ 0.8

主な支出は、人件費のほか、障害者福祉・老人福祉・児童手当などに係る扶助費、国民健康保険・介護保険などの特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金、重度心身障害者医療費、乳幼児・児童医療費等である。

民間保育所・こども園建設への補助や物価高騰対応の給付金支給等により、支出済額が1億7,166万9千円の増となっている。

低所得世帯支援給付金支給事業費7,538万1千円を翌年度へ繰り越している。

第30表 衛生費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	979,953	906,386	73,074	92.5
4年度	1,128,956	1,008,656	72,731	89.3
比較	△ 149,003	△ 102,270	343	3.1

主な支出は、人件費のほか、予防接種委託料、各種健診委託料、し尿処理費、塵芥処理費等である。

上水道事業に対する出資金がなくなったこともあり、支出済額が1億227万円の減となっている。

新型コロナワクチン予防接種事業費49万3千円を翌年度へ繰り越している。

第31表 農林水産業費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	360,954	293,128	67,826	81.2
4年度	320,243	254,706	45,537	79.5
比較	40,711	38,422	22,289	1.7

主な支出は、人件費のほか、各種事業や各種団体への負担金補助及び交付金、農業集落排水事業への繰出金等である。

4年度から繰り越された農地中間管理機構関連農地整備事業の完成等により、支出済額が3,842万2千円の増となっている。

第32表 商工費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	259,194	203,030	12,876	78.3
4年度	376,870	340,788	36,082	90.4
比較	△ 117,676	△ 137,758	△ 23,206	△ 12.1

主な支出は、人件費のほか、商工業振興・砥部焼振興・観光振興のための関係機関団体への負担金補助及び交付金、陶芸創作館や砥部焼伝統産業会館の運営費等である。

新型コロナ感染症対策事業が縮小したことにより、支出済額が1億3,775万8千円の減となっている。

プレミアム付商品券事業費4,328万8千円を翌年度へ繰り越している。

第33表 土木費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	715,294	595,047	51,947	83.2
4年度	682,539	629,686	39,653	92.3
比較	32,755	△ 34,639	12,294	△ 9.1

主な支出は、人件費のほか、道路・橋梁の維持費、道路新設改良費、公共下水道事業への補助金・出資金等である。

橋梁維持費に係る委託料減少などにより、支出済額が3,463万9千円の減となっている。

道路メンテナンス事業町道多居谷線（中樋橋）4,030万円と町道五本松鷹尾線道路改良事業費2,800万円を翌年度へ繰り越している。

第34表 消防費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	528,831	517,346	6,513	97.8
4年度	462,668	454,616	8,052	98.3
比較	66,163	62,730	△ 1,539	△ 0.4

主な支出は、伊予消防等事務組合負担金、消防団活動費、消防団施設等整備費、防災費等である。

消防団第4分団詰所・車庫建設用地購入等により、支出済額が6,273万円の増となっている。
砥部消防署広田出張所整備事業費497万2千円を翌年度へ繰り越している。

第35表 教育費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	1,183,257	1,102,655	80,602	93.2
4年度	1,244,962	897,554	158,855	72.1
比較	△ 61,705	205,101	△ 78,253	21.1

主な支出は、人件費のほか、山村留学センター運営費、小中学校の管理費、幼稚園費、文化会館・図書館の指定管理委託料、坂村真民記念館運営費、学校給食費等である。

4年度から繰り越された文化会館空調設備更新事業の完成等により、支出済額が2億510万1千円の増となっている。

第36表 災害復旧費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	296,720	37,566	3,154	12.7
4年度	67,000	57,143	9,857	85.3
比較	229,720	△ 19,577	△ 6,703	△ 72.6

令和5年7月の梅雨前線豪雨により被災した公共土木施設及び農業用施設の災害復旧に要するもので、災害復旧事業費計2億5,600万円を翌年度へ繰り越している。

第37表 公債費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	695,917	694,757	1,160	99.8
4年度	666,075	664,129	1,946	99.7
比較	29,842	30,628	△ 786	0.1

主な支出は、元金償還金である。

第38表 予備費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5年度	8,900	—	8,900	—
4年度	10,000	—	10,000	—
比較	△ 1,100	—	△ 1,100	—

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地支援に、緊急に職員を派遣する必要があったため、消防費に110万円を充用している。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

第39表 事業勘定及び施設勘定 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
5年度 (事業)	2,401,612	2,522,737	2,284,002	238,734	105.0	95.1
4年度	2,374,629	2,559,115	2,266,528	292,587	107.8	95.4
比較	26,983	△ 36,378	17,474	△ 53,853	△ 2.7	△ 0.3
5年度 (施設)	58,079	55,524	55,473	50	95.6	95.5
4年度	55,454	51,965	51,886	79	93.7	93.6
比較	2,625	3,559	3,587	△ 29	1.9	1.9
5合計	2,459,691	2,578,261	2,339,475	238,784	104.8	95.1

事業勘定歳入決算額は25億2,273万7千円、歳出決算額は22億8,400万2千円である。実質収支は2億3,873万4千円で、前年度比5,385万3千円の減となっている。

両勘定合わせた歳入決算額の予算現額に対する比率は104.8%、歳出決算額の予算現額に対する比率は95.1%である。

第40表 事業勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	5年度	4年度	款	5年度	4年度
国民健康保険税	357,392	364,671	総務費	16,350	13,804
使用料及び手数料	100	110	保険給付費	1,631,447	1,620,282
国庫支出金	59	—	国民健康保険事業費納付金	579,974	582,991
県支出金	1,668,312	1,655,395	共同事業拠出金	—	0
繰入金	189,628	198,806	保健事業費	23,914	25,188
繰越金	292,587	332,652	公債費	—	—
諸収入	14,659	7,481	諸支出金	32,317	24,263
			予備費	—	—
合 計	2,522,737	2,559,115	合 計	2,284,002	2,266,528

平成30年度から県が財政主体となり財政構造が大幅に変わり、県から割り当てられた納付金を納付し、保険給付費は全額県からの交付金で賄われている。

事業勘定の歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰越金である。

歳出の主なものは、保険給付費と国民健康保険事業費納付金で、歳出総額の約97%を占めている。

第41表 施設勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	5 年度	4 年度	款	5 年度	4 年度
診療収入	7,346	7,387	総務費	46,103	48,439
使用料及び手数料	47	34	医業費	9,370	3,447
繰入金	48,038	44,489			
繰越金	79	16			
諸収入	14	40			
合 計	55,524	51,965	合 計	55,473	51,886

施設勘定の歳入は、診療収入は横ばいであったが、歳出増に伴い繰入金が増加している。

歳出では、医科・歯科レセプトコンピュータリース料や受電設備更新工事費等の増により増加している。

将来に亘る地域医療確保に向けた方策の検討、議論開始が待たれるところである。

第42表 事業勘定 保険税の収入状況

単位：千円・％

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
5 年度	372,839	357,392	95.9	924	14,524	3.9
4 年度	380,714	364,671	95.8	1,070	14,973	3.9
比較	△ 7,875	△ 7,279	0.1	△ 146	△ 449	△ 0.0

国民健康保険税の収入済額は3億5,739万2千円であり、調定額に対して95.9%の収入率となっている。また、不納欠損額は92万4千円、収入未済額は1,452万4千円で、調定額に対して3.9%の割合となっている。

収入率は高水準を維持しており、引き続き収入未済額の縮減に向けて努力を払われたい。

(2)後期高齢者医療特別会計

第43表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
5年度	327,252	331,654	323,023	8,631	101.3	98.7
4年度	337,847	311,075	302,256	8,819	92.1	89.5
比較	△ 10,595	20,579	20,767	△ 188	9.3	9.2

歳入決算額は3億3,165万4千円、歳出決算額は3億2,302万3千円で、実質収支は863万1千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は101.3%、歳出決算額の予算現額に対する比率は98.7%である。

第44表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	5年度	4年度	款	5年度	4年度
後期高齢者医療保険料	226,577	215,397	総務費	13,725	10,133
使用料及び手数料	20	24	後期高齢者医療広域連合納付金	309,123	292,038
繰入金	96,057	87,496	諸支出金	175	85
諸収入	181	100			
繰越金	8,819	8,059			
合 計	331,654	311,075	合 計	323,023	302,256

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料と繰入金である。

歳出は後期高齢者医療広域連合納付金が約96%を占めている。

第45表 後期高齢者医療保険料の収入状況

単位：千円・％

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
5年度	227,237	226,577	99.7	235	425	0.2
4年度	216,956	215,397	99.3	556	1,003	0.5
比較	10,281	11,180	0.4	△ 321	△ 578	△ 0.3

後期高齢者医療保険料の収入済額は2億2,657万7千円で、調定額に対して99.7%の収入率となっている。また、不納欠損額は23万5千円、収入未済額は42万5千円で、調定額に対して0.2%の割合となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

第46表 保険事業及びサービス事業勘定 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
5年度 (保険事業)	2,443,629	2,314,981	2,223,012	91,969	94.7	91.0
4年度	2,349,805	2,256,189	2,166,219	89,970	96.0	92.2
比較	93,824	58,792	56,793	1,999	△ 1.3	△ 1.2
5年度 (サービス)	43,797	41,625	41,625	0	95.0	95.0
4年度	42,916	41,308	41,308	0	96.3	96.3
比較	881	317	317	0	△ 1.2	△ 1.2
5合計	2,487,426	2,356,606	2,264,637	91,969	94.7	91.0

保険事業勘定の歳入決算額は23億1,498万1千円、歳出決算額は22億2,301万2千円で、実質収支は9,196万9千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は94.7%、歳出決算額の予算現額に対する比率は91.0%である。

サービス事業勘定の歳入決算額は4,162万5千円、歳出決算額は4,162万5千円で、実質収支は0円となっている。

第47表 保険事業勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	5年度	4年度	款	5年度	4年度
介護保険料	494,419	490,369	総務費	29,312	23,059
使用料及び手数料	26	28	保険給付費	1,992,360	1,975,107
国庫支出金	521,198	524,528	地域支援事業費	111,405	108,924
支払基金交付金	567,511	559,162	基金積立金	58,239	47,630
県支出金	306,253	305,773	公債費	—	—
財産収入	71	60	諸支出金	31,695	11,499
繰入金	333,337	325,275	予備費	—	—
繰越金	89,970	48,873			
諸収入	2,198	2,121			
合 計	2,314,981	2,256,189	合 計	2,223,012	2,166,219

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金である。

歳出の主なものは保険給付費と地域支援事業費で、歳出総額の約95%を占めている。

第48表 サービス事業勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	5 年度	4 年度	款	5 年度	4 年度
介護サービス収入	29,755	31,769	総務費	9	7
繰入金	11,870	9,539	サービス事業費	41,616	41,301
合 計	41,625	41,308	合 計	41,625	41,308

サービス事業勘定では、居宅介護サービスの中の通所介護事業（デイサービス）と、介護予防サービス等事業を行なっている。

通所介護事業は、広寿会に運営委託し、高齢者生活福祉センターで実施しており、介護予防サービス等事業は、町の地域包括支援センターで要支援者（要支援1・要支援2）のケアプランを作成する事業を実施している。

5年度も、デイサービス利用者が伸びなかったことで、歳入不足となり、一般会計からの繰入金1,187万円を充当している。

第49表 保険事業勘定介護保険料の収入状況

単位：千円・％

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
5 年度	497,775	494,419	99.3	774	2,582	0.5
4 年度	493,792	490,369	99.3	866	2,557	0.5
比較	3,983	4,050	0.0	△ 92	25	0.0

介護保険料の収入済額は4億9,441万9千円で、調定額に対して99.3%の収入率となっている。また、不納欠損額は77万4千円、収入未済額は258万2千円で、調定額に対して0.5%の割合となっている。

(4) とべの館特別会計

第50表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
5年度	55,648	69,923	50,442	19,481	125.7	90.6
4年度	41,543	62,856	41,045	21,811	151.3	98.8
比較	14,105	7,067	9,397	△ 2,330	△ 25.6	△ 8.2

歳入決算額は6,992万3千円、歳出決算額は5,044万2千円で、実質収支額は1,948万1千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は125.7％、歳出決算額の予算現額に対する比率は90.6％となっている。

第51表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	5年度	4年度	款	5年度	4年度
売店収入	47,920	51,823	館運営費	40,434	40,527
繰越金	21,811	10,834	諸支出金	10,008	518
諸収入	177	186			
財産収入	15	13			
合 計	69,923	62,856	合 計	50,442	41,045

歳入の主なものは売店収入と繰越金で、歳出は館運営費と諸支出金（基金積立金）である。

5年度は、とべ動物園の入園者減少に伴い、売上も減少している。

(5)とべ温泉特別会計

第52表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
5年度	57,556	50,844	49,340	1,504	88.3	85.7
4年度	55,396	53,393	49,346	4,047	96.4	89.1
比較	2,160	△ 2,549	△ 6	△ 2,543	△ 8.0	△ 3.4

歳入決算額は5,084万4千円、歳出決算額は4,934万円で、実質収支は150万4千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は88.3%、歳出決算額の予算現額に対する比率は85.7%となっている。

第53表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	5年度	4年度	款	5年度	4年度
事業収入	27,540	25,383	温泉運営費	49,340	49,346
繰越金	4,047	3,102	諸支出金	—	—
諸収入	258	325			
財産収入	—	—			
繰入金	19,000	24,582			
合 計	50,844	53,393	合 計	49,340	49,346

歳入の主なものは事業収入と繰入金で、歳出は温泉運営費である。

5年度は、新型コロナの5類移行に伴い、利用者数が増加、事業収入もコロナ前の水準までほぼ回復し、一般会計からの繰入（補てん）も減少している。

3 町債の状況

第54表 町債の残額

単位：千円

	4年度末残額	年 度 中		5年度末残額
		元金償還額	発行額	
一般会計	9,595,299	646,494	530,500	9,479,305
合 計	9,595,299	646,494	530,500	9,479,305

年度末における町債の残額は、一般会計で94億7,930万5千円となっている。

5年度は、聖浄苑建設負担金及び文化会館空調設備更新事業に係る一般事業債2億3,030万円、広田地域簡易給水施設改良事業等に係る過疎対策事業債9,520万円、臨時財政対策債3,690万円など合わせて5億3,050万円を借り入れ、6億4,649万4千円の元金を償還したため、残額は1億1,599万4千円の減となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

	4年度末	増 減	5年度末	備 考
土地 (㎡)	2,517,169	8,460	2,525,629	行政、普通
山林 (㎡)	1,623,110		1,623,110	土地の内数
建物 (㎡)	97,347		97,347	行政、普通
立木 (㎡)	17,621	△ 557	17,064	推定蓄積量

(2) 物品

	4年度末	増 減	5年度末
乗用貨物兼用車	13		13
同上 (軽四)	19	△ 2	17
消防車	ポンプ車等	3	3
	ポンプ積載車	16	16
乗合自動車	5		5
建設機械等	4	△ 1	3
消防可搬動力ポンプ	15	1	16
重要物品	275	△ 2	273
構築物・工作物	225	△ 3	222

(3) 債券等

単位：千円

	4年度末	増 減	5年度末	備 考
株券	102,450		102,450	有価証券(5件)
愛媛県農業信用基金協会	1,990		1,990	
愛媛県信用保証協会	372		372	
(公財) えひめ産業振興財団	2,954		2,954	
(公財) 愛媛の森林基金	2,686		2,686	
(公財) えひめ海づくり基金	852		852	
(公財) 愛媛腎臓バンク	242		242	
(公財) 愛媛県国際交流協会	703		703	
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	107		107	
(公財) 愛媛県暴力追放推進センター	2,219		2,219	
(公財) 松山観光コンベンション協会	500		500	
(一財) 愛媛県廃棄物処理センター	96		96	
(公財) えひめ農林漁業振興機構	3,283		3,283	
(公財) 愛媛県文化振興財団	584		584	
(一財) 日本立地センター テクノポリス債務保証基金	517		517	
地方公共団体金融機構	900		900	
(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団	1,204		1,204	
合 計	121,659		121,659	

(4) 基金

単位：千円

	4 年度末	増 減	5 年度末
財政調整基金	1, 356, 359	△ 199, 764	1, 156, 595
ふるさと創生基金	225, 373	△ 24, 024	201, 349
ふるさと水と土保全基金	20, 542		20, 542
社会福祉施設整備基金	237, 075	△ 50, 036	187, 039
福祉基金	246	10	256
とべの館運営基金	53, 782	5, 008	58, 790
とべ温泉運営基金	1	△ 1	0
奨学基金	30, 819	1	30, 820
国民健康保険財政調整基金	—		—
介護保険事業運営基金	319, 342	58, 239	377, 581
坂村真民記念基金	7, 713	1, 976	9, 689
公共施設更新準備基金	142, 933	23	142, 956
災害対策基金	74, 114	16	74, 130
森林環境譲与税基金	33, 595	△ 19, 309	14, 286
合 計	2, 501, 894	△ 227, 861	2, 274, 033

財政調整基金は、2 億円取り崩し、23 万 6 千円積み立てたため、1 億 9,976 万 4 千円の減となっている。

ふるさと創生基金は、アンテナショップ運営事業、砥部焼陶芸塾運営費、砥部焼まつり運営負担金などに充てるため 2,402 万 4 千円取り崩している。

社会福祉施設整備基金は、就学前教育・保育施設整備補助金（民間の保育園および認定こども園整備）に充てるため 5,004 万 9 千円取り崩し、1 万 3 千円積み立てたため 5,003 万 6 千円の減となっている。

とべの館運営基金は、とべ温泉運営費に充てるため 500 万円取り崩したものの、1,000 万 8 千円積み立てたため 500 万 8 千円の増となっている。

介護保険事業運営基金は、5,823 万 9 千円積み立てている。

坂村真民記念基金は、197 万 6 千円積み立てている。

基金合計は 2 億 2,786 万 1 千円減少し、22 億 7,403 万 3 千円となっている。

IV 定額資金運用基金

1 奨学基金

奨学基金の運用状況は、その目的である有用な人材を育成するため、適正に運用されている。

5年度は11人に対して276万円を貸し付け、23人から178万5,000円の償還を受けている。

年度末の貸付金は97万5,000円増加して1,566万5,500円となっている。

現金(預金)は、貸与に充てるため取り崩し、預金利息765円積み立てたため、1,515万4,163円となっている。

基金現在高は3,081万9,663円となっている。

単位：円

区 分	4年度末現在	年度中増減	5年度末現在
現 金	16,128,398	△ 974,235	15,154,163
貸 付 金	14,690,500	975,000	15,665,500
基金現在高	30,818,898	765	30,819,663

V 結び

新型コロナウイルス感染症の5類移行により、コロナ禍で停滞していた住民生活・社会経済活動が少しずつ以前の姿を取り戻す中、本町においては、国際情勢の緊迫化による原油価格の高騰や円安の影響による物価高騰対策として、負担軽減を図る各種支援事業を実施するなど、地域の実情に沿った、きめ細やかな行政サービスを提供してきたことが認められる。

そのような中でも、効率的な行財政運営に努められ、一般会計の実質収支額は前年対比1億2,676万8千円増となる9億8,064万8千円の黒字となっており、良好な状況で次年度に引き継ぐことができたものと見受けられる。

また、令和2年度を境に近年回復傾向が続いていた基金残高について、令和5年度は、前年度より2億2,786万2千円減少して、22億7,403万3千円となったが、一定の目標水準を確保できている。

さらに、町債残高は前年度より1億1,599万4千円減少し、94億7,930万5千円となっている。近年の大型事業に一区切りついたことが反映される形となったが、これらに係る借入分については、据え置き期間が終了し、順次償還が始まることから、公債費は、今後しばらく増加見込みであり、非常に難しい財政運営になると思われるため、徹底した議論を尽くしていただきたい。

個別事項では、自主財源の要である町税収入は前年度より1,820万7千円増加し、前年度に徴収猶予分が納付され減収となった固定資産税を除いては、給与所得と営業所得の増加により増収となった個人町民税をはじめおおむね堅調に推移しており、地域経済の緩やかな回復が表れている。

徴収率は、引き続き高い水準を維持している。このことは、滞納整理機構の利用や徴収技術の習得による効果はもちろんのこと、担当職員の不断の努力の賜物と評価するところである。今後とも、費用対効果の観点も考慮しながら、公平公正な課税と徴収に努められるとともに、徴収技術の引継・伝承による体制維持をお願いしたい。

次に、特別会計については、各会計とも実質収支において黒字は確保しているものの、厳しい運営状況が伺える。

かねてより検討をお願いしている国保診療所については、受診者数が引き続き減少の一途をたどっており、医療を取り巻く環境も年々厳しくなる中、地域の実情に応じた医療提供体制の確保に向け、関係者間で議論を深めていくことを期待している。

また、とべ温泉については、行政と議会が一体となり、非常に良い形で民間事業者運営を引き継ぐことができ、将来的な施設見直しや事務事業の再構築にあたっての良い先例となった。

砥部町奨学基金の運用状況については、適正かつ効率的に運用され、正確であると認められた。今後とも設置目的に沿った、適正な運用に努められたい。

価値観の多様化による行政への住民ニーズの多様化・高度化に加え、コロナ禍を経て加速する人口減少対策、南海トラフ地震臨時情報の発表で意識が高まる防災・減災対策など、喫緊の課題に対して果敢に対処することは当然であるが、自主財源である町税と依存財源である地方

交付税・町債とのバランスには、世代間の受益と負担の観点からも十分な配慮が必要である。

今後とも、住民福祉の増進を念頭に、住民の納得性の向上を図るとともに、効率的な行政運営及び計画的な財政運営の推進に、一層取り組まれることを強く期待する。